平　成　３１　年　度

予　　算

事　　業　　計　　画

資　　金　　計　　画

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

目　　次

平成31年度 予算

１．予算総則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．平成31年度 予定損益計算書
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）・・・・・・・・・・・・・・２

３．平成31年度 予定貸借対照表（平成32年3月31日現在）・・・・・３

平成31年度 事業計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

平成31年度 資金計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

収支に関する中期的な計画
（平成31年度～平成33年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

平成31年度 予　算

平成３１年度の予算は、次のとおりである。

１．予　算　総　則

１　地方公共団体金融機構債券及び長期借入金の限度額は、2,225,000 百万円とする。

２　理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券及び長期借入金により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画及び資金計画に規定する同債券の発行予定額の１００分の５０に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。

３　第１項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。

2. 平成31年度　予定損益計算書

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：百万円）

科　　目	金　額
経常収益	287,815
資金運用収益	284,614
貸付金利息	283,900
有価証券利息及び預け金利息	0
その他の受入利息	714
役務取引等収益	87
その他経常収益	3,113
地方公共団体健全化基金受入額	3,100
その他の経常収益	13
経常費用	163,418
資金調達費用	156,902
債券利息	156,437
借入金利息	465
役務取引等費用	285
その他業務費用	2,760
営業経費	3,471
人件費	923
業務費	1,444
その他の営業経費	1,104
経常利益	124,396
特別利益	105,549
公庫債権金利変動準備金取崩額	100,184
利差補てん積立金取崩額	5,364
特別損失	208,327
金利変動準備金繰入額	0
公庫債権金利変動準備金繰入額	108,143
国庫納付金	100,184
当期純利益	21,618

（注）1　単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 平成31年度　予定貸借対照表

（平成32年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
貸付金	23,427,679	債券	19,939,513
有価証券及び現金預け金	773,823	借入金	194,500
金融商品等差入担保金	22,857	金融商品等受入担保金	41,460
その他資産	7,417	その他負債	5,201
有形固定資産及び無形固定資産	5,069	地方公共団体健全化基金	920,288
		基本地方公共団体健全化基金	920,288
		特別法上の準備金等	2,821,827
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	604,822
		利差補てん積立金	17,005
		負債の部合計	23,922,788
		（純資産の部）	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	234,117
		一般勘定積立金	234,117
		評価・換算差額等	5,529
		管理勘定利益積立金	57,809
		純資産の部合計	314,057
資産の部合計	24,236,845	負債及び純資産の部合計	24,236,845

（注）1　単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成31年度 事業計画

１　平成３１年度における貸付金は、1,660,000 百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙１のとおりとする。

２　平成３１年度における貸付回収金は、1,759,959 百万円を予定している。

３　平成３１年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行 1,625,000 百万円、長期借入 75,000 百万円、政府保証債の発行 100,000 百万円、合計 1,800,000 百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙２のとおりとする。

４　平成３１年度における債券償還金及び長期借入償還金は、2,088,328 百万円を予定している。

５　平成３１年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題について必要な調査・支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、調査研究、人材育成、実務支援及び情報発信の実施を予定している。

６　平成３１年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,542 百万円を予定している。

（別紙１）

平成３１年度　事業別の貸付計画

（単位：億円）

事　業　名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等	485
公営住宅事業	155
学校教育施設等整備事業	200
社会福祉施設整備事業	132
一般廃棄物処理事業	144
一般事業	84
地域活性化事業	104
防災対策事業	153
地方道路等整備事業	257
合併特例事業	822
緊急防災・減災事業	1,099
公共施設等適正管理推進事業	532
緊急自然災害防止対策事業	252
過疎対策事業	207
計	4,626
公営企業債	
水道事業（上水道）	1,825
水道事業（簡易水道）	106
交通事業（一般交通）	17
交通事業（都市高速鉄道）	221
病院事業	1,144
下水道事業	3,847
工業用水道事業	87
電気事業	41
ガス事業	24
介護サービス事業	14
市場事業	75
と畜場事業	3
駐車場事業	2
港湾整備事業	28
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	2
計	7,436
臨時財政対策債	4,538
合　　計	16,600

注）上記のほか、次のものを貸付けの対象とする。
- 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

（別紙２）

平成３１年度資金調達計画

１　地方金融機構債

（１）公募債

債券の種類	平成３１年度
国内債	７，４５０億円
１０年債	２，６００億円
２０年債	１，１００億円
５年債	２００億円
３０年債	２００億円
ＦＬＩＰ債	３，３５０億円
国外債	２，５００億円
フレックス枠	１，５００億円
計	１１，４５０億円

※　債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。
※　フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

（２）地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	平成３１年度
地共連引受債	３，０００億円
１０年債	１，６００億円
２０年債	１，４００億円
地共済引受債	１，８００億円
１０年債	８００億円
２０年債	１，０００億円
計	４，８００億円

※　地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

２　長期借入

長期借入	平成３１年度
	７５０億円

※　このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

３　政府保証債

債券の種類	平成３１年度
１０年債	１，０００億円
計	１，０００億円

※　国の平成３１年度予算の成立が前提。

４　合計

合計	平成３１年度
	１８，０００億円
政府保証債除く	１７，０００億円

平成３１年度　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出合計	4,011,507
貸付金	1,660,000
債券償還金	2,078,328
長期借入償還金	10,000
事業損金	162,100
事務費	2,589
支払利息	156,192
債券発行費	2,968
元利金支払手数料	310
借入金費用	41
固定資産取得費	895
国庫納付金	100,184
その他	0
資金収入合計	3,848,577
貸付回収金	1,759,959
地方公共団体金融機構債券	1,725,000
借入金	75,000
事業益金	284,704
公営競技納付金	3,100
雑収入	814
資金収支差額（資金収入－資金支出）	△ 162,930
前期末現金預け金等	936,753
期末現金預け金等	773,823

（注）１　株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。
２　単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

（平成31年度～平成33年度）

（単位：億円）

科　　目	31年度計画	32年度計画	33年度計画
経　常　収　益	2,880	2,590	2,320
経　常　費　用	1,630	1,460	1,320
経　常　利　益	1,240	1,130	990
特　別　損　益	△ 1,030	△ 910	△ 780
当　期　純　利　益	220	220	220

（注）　１　上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動しうるもの。

２　四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。